

様式第6号（第6条関係）



平成30年4月27日

安曇野市議会議長 小松洋一郎 様

会派名 政和会
代表者氏名 平林 徳子
経理責任者氏名 小林 陽子



平成29年度政務活動費収支報告書

安曇野市議会政務活動費の交付に関する条例第9条の規定により、平成29年度政務活動費収支報告書を提出します。

1 収支決算

収入の部

(単位：円)

項目	決算額	備考
政務活動費	225,000	37,500円×6名分
合計	225,000	

支出の部

項目	決算額	備考
調査研究費	130,940	宿泊費 55,200円 土産代 1,620円 交通費 74,120円
研修費	90,756	受講代 90,000円 振込手数料 756円
研修費	3,304	24,000円のうち 3,304円
合計	225,000	

2 収入支出差引残高

0 円

備考

- 1 備考欄には、主たる収入支出の内訳を記載すること。
- 2 政務活動実施状況（別紙）を添付すること。

別紙

政務活動実施状況

活動名	全国地方議員勉強会（教訓を活かした防災まちづくり） 防災科学技術研究所（熊本地震の体験から被災地で必要な取組み等）	
活動区分	① 調査研究 ②研修 ③資料作成 ④資料購入 ⑤広報広聴 ⑥要請・陳情 ⑦その他	
活動の目的	政和会（会派）議員の活動等における議員力向上に資する研修会参加を目的とした	
活動の概要	日時	平成30年1月31日（水）14時～16時30分 ～2月1日（木）10時～11時30分
	研修先・主催者等	平成30年1月31日（水） 東京都（中央区京橋）TKP 東京駅八重洲カンファレンスセンター 全国地方議会議員勉強会 講師：久保田 崇氏（立命館大学公共政策大学院公務研究科教授 /元陸前高田市副市長/元内閣府参事官補佐） 平成30年2月1日（木） 茨城県つくば市NIED 国立研究開発法人 防災科学技術研究所
報告内容・実施したこと。	<p>【教訓を活かした防災まちづくり】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・陸前高田市の震災対応検証からの教訓はなにか。 ・教訓をあなたの街にどう活かすか。 ・避難勧告をどう出すか。「避難させる」のは行政の役割なのか。 ・地域防災計画を定めるだけで十分なのか。 ・課題先進地である陸前高田市の地方創生の取組み。 <p>【熊本地震の体験から被災地で必要な取組み等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県庁内に災害対策本部を設置 ・対策本部から益城町役場に支援員派遣 ・各種災害データを一元管理して災害対応に活用 ・サイトに様々なデータ・情報を重ね合わせて公開 ・定例会議で各府省庁のニーズに合わせた情報を提供 ・自衛隊の救助策、地震学会の調査の基礎になる地図の作成 	
まとめ（感想・市政に活かせること等）	<p>【教訓を活かした防災まちづくり】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・避難が何より重要であり避難所に逃げたら終わりでなく「二度逃げ」できる場所を新たな避難所に設定する。 ・津波到達前に活動終了をマニュアルに明記するなど、市職員、消防団員、区長等の公的な役割を持つ人の安全確保をする。 	

	<ul style="list-style-type: none"> ・災害に強い安全なまちづくり、要配慮者の情報共有やサポートにより、社会的弱者が逃げ遅れないような社会にする。 ・「自らの命は自ら守る」犠牲者を減らす防災の心得。 ・「避難させる」のは、圧倒的な情報を持っている行政の役割。空振りを恐れず避難勧告を出す。 ・「地域防災計画」だけでは不十分。避難マニュアル、避難所運営マニュアル、初動（災害発生から24時間以内）対応マニュアル、防災協定等、平時に設定し訓練して災害に備える。 ・震災後に得た地域資源「奇跡の一本松」「少子高齢化社会の課題先進地」を活かし、観光客の呼び込み、企業研修の受け入れ。【熊本地震の体験から被災地で必要な取組み等】 ・熊本地震の体験から被災地で教訓を活かした防災まちづくり ・災害時には多数の機関が同時並行的に活動している。的確な災害対応には状況認識の一致が必要。情報の共有が何より必要。 ・基礎自治体が、自衛隊や消防・警察、防災担当省庁、医療機関、ボランティア、学会研究機関が同じ絵を見て、無駄のない災害対応をすることが必要。 ・二次被害を防ぐために、クライシスレスポンスサイトを活用することが必要。 ・避難状況、インフラ状況を記した地図を廊下に張り出し、見える化を図ることが必要。
--	--

備考 政務活動等実施状況は活動ごとに作成し、領収書その他支出を証する書類を最後にまとめて添付すること。